

4 協同を支えるJA経営の革新

JA改革を通じ、事業直接費および事業管理費の圧縮により、事業利益を確保してきたが、その合理化効果が一巡しつつあり、個々のJA単位での更なる合理化には限界感が生じています。

そのため、8JA構想の総仕上げに取り組むとともに、県内JAグループ全体において重複した事業・機能分担を見直すなど、経営の合理化・効率化を目指します。

また、JAらしい経営スタイルを確立するとともに、JA事業のもつ総合性を発揮するための仕組みの構築、内部統制の確立や適切な執行体制の確立により、健全経営を確立します。

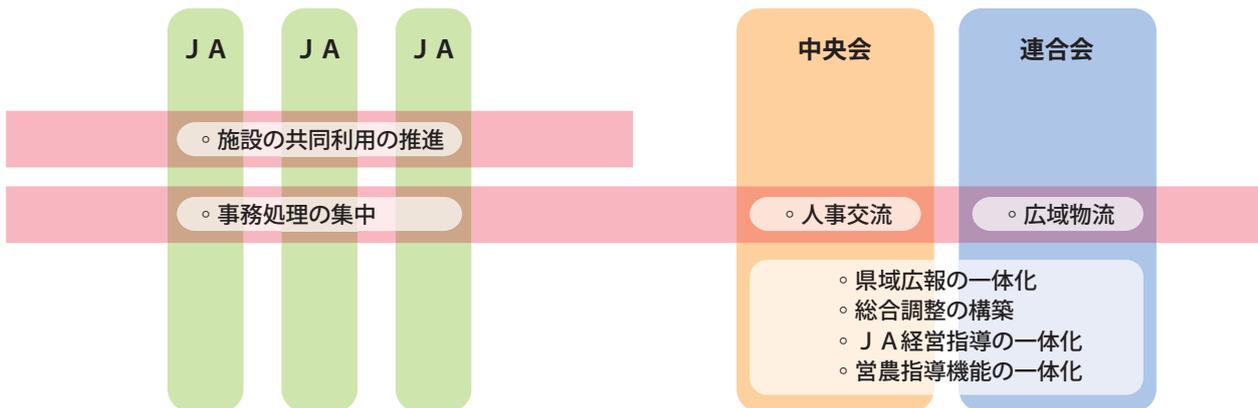
さらに、職員の活力・資質向上に向け、人を育てる職場風土の醸成や計画的な職員教育を実施するとともに、トータル人事制度の整備・確立に取り組めます。

1. 県内JAグループを通じた新たな事業運営体制の構築

県内8JA構想の総仕上げに取り組む一方、JA間、JAと中央会・連合会および中央会・連合会間といった組織を超えた新たな事業運営体制等の確立により、一層の事業機能の発揮や合理化・効率化をめざします。

- 8JA構想の総仕上げ
- 新たな事業運営体制の構築
- 中央会・連合会の組織整備
- JAビルの耐震対策

● 新たな事業運営体制に関する検討項目



● 中央会・連合会の組織整備の考え方

中央会

第4次和歌山県中央会機能・体制整備計画を実践するとともに、全国域での検討を踏まえ、全中との経営資源の活用・配分のあり方、県域を越えた広域連携による機能発揮のあり方等、組織体制の見直しを含め具体的に検討する。

信連

JAバンク県域推進機能や県本部機能強化、総合的な還元力の確保に努めるとともに、県内JAグループを通じた新たな事業運営体制やJAの将来構想の研究・検討動向を踏まえ、具体的な組織整備の方向を見極める。

県農

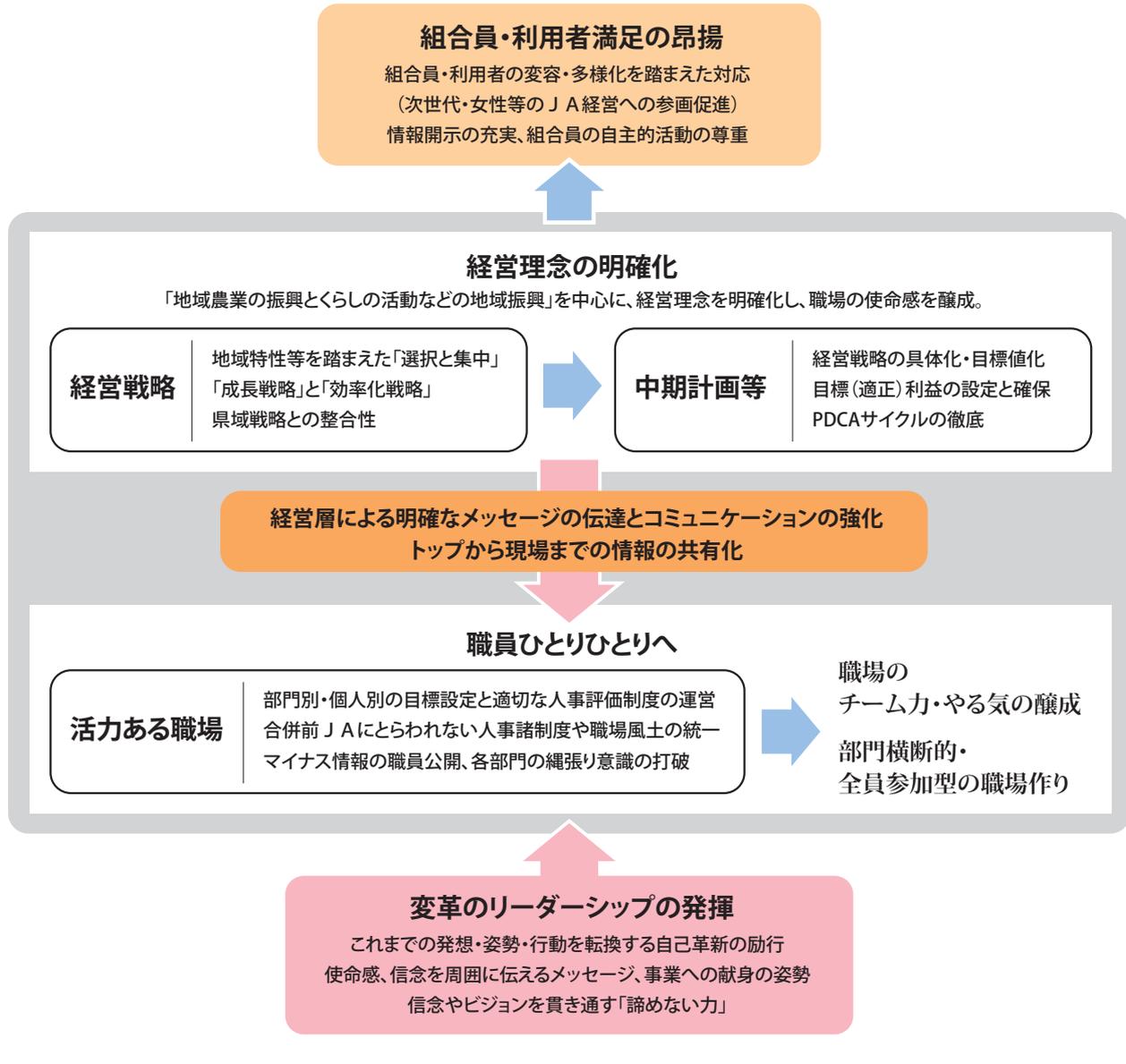
組合員への最大限のメリット還元とJAに対する効率的な補完機能をより発揮するため、県域機能の再編と組織力の強化に取り組むとともに、全農との統合を視野に、全農と検討機関を設置し、組織討議を進める。

2. 経営理念の明確化とその実現に向けた取組み徹底

J Aらしい経営スタイルを確立するため、経営理念を明確にし、組合員・役員で共有化するとともに、経営理念や地域特性を踏まえたビジョンの策定と実現に向け、目標管理制度(PDCA)に耐えうる具体的な数値・行動計画を盛り込んだ中期計画の策定・実践に取り組めます。

- 経営理念の明確化と共有・定着化
- 中期計画の策定・実践

●JAらしい経営スタイルの確立に向けて



3. 総合力の発揮を可能にする経営の確立

利用者満足度の向上と事業伸長対策を強化するため、事業の縦割りから脱却した総合事業の強みが発揮される仕組みを構築するとともに、組合員情報システムの活用や総合ポイント制度の導入をすすめます。

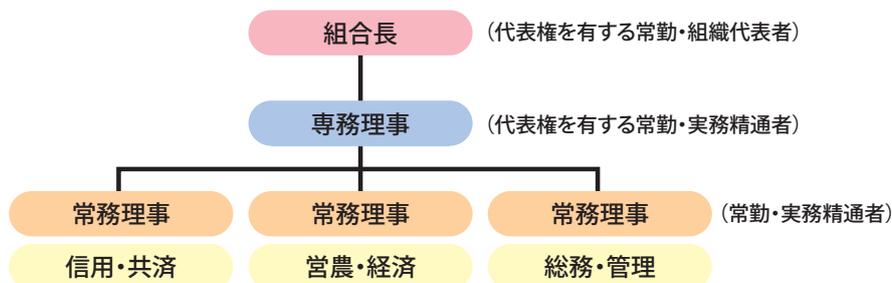
また、財務の健全化、内部統制の確立、適切な執行体制の確立など、健全経営に向けた取組みをすすめます。

- 総合力発揮のための仕組みづくり
- 健全な経営の確立
- 内部統制の確立と監査機能の充実・強化
- 適切な執行体制の確立

○健全な経営の確立

- ・事業伸長対策の強化
- ・労働生産性の向上
- ・効率的な経営の確立
- ・経済事業部門の収支改善
- ・財務の健全化
- ・経営管理機能の強化

○トップマネジメント体制



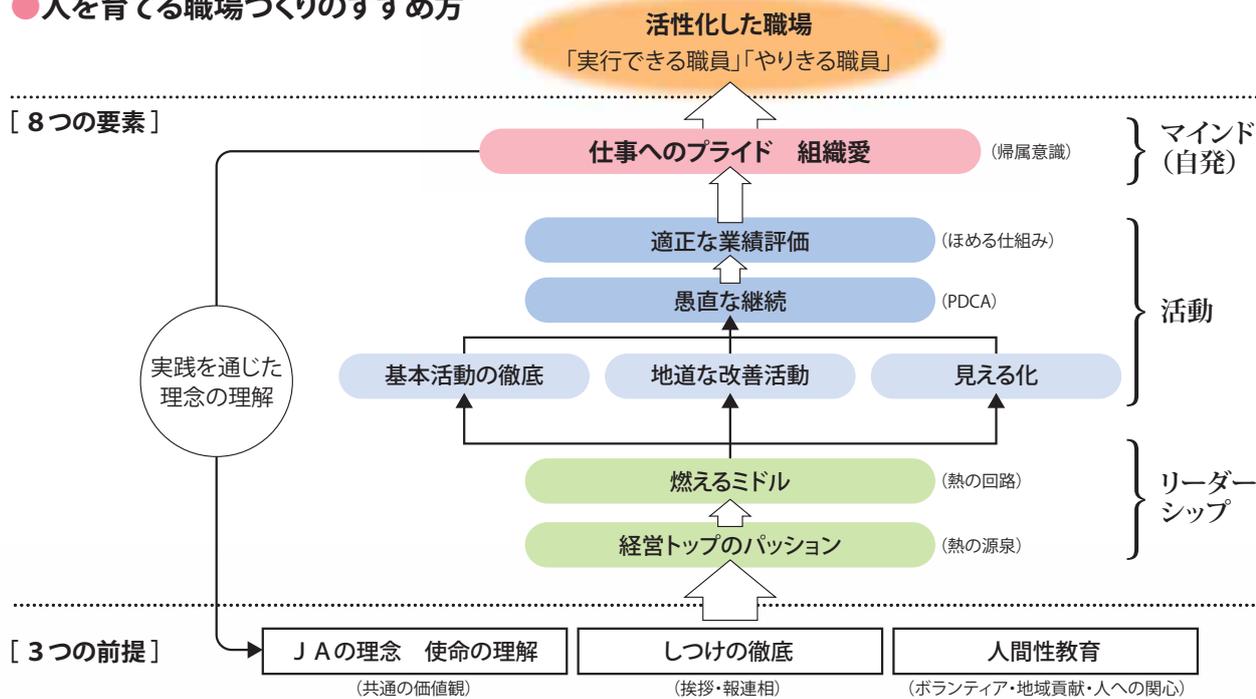
4. 活力ある職場づくりと人材の育成

活力ある職場づくりをめざし、職場への愛着と仕事へのプライドを高める取組みをすすめることにより、人を育てる職場風土を醸成するとともに、高度・専門的な人材の育成に向けた計画的な職員教育を実施します。

また、JAの経営理念・ビジョンにそった人材を育成するための「人事の基本方針」を策定し、適切な人事諸制度の運用を行うことで、「トータル人事制度」の整備・確立に取り組めます。

- 人を育てる職場づくり
- 事業の高度化・専門化に対応した計画的な職員教育の実施
- トータル人事制度の確立

●人を育てる職場づくりのすすめ方



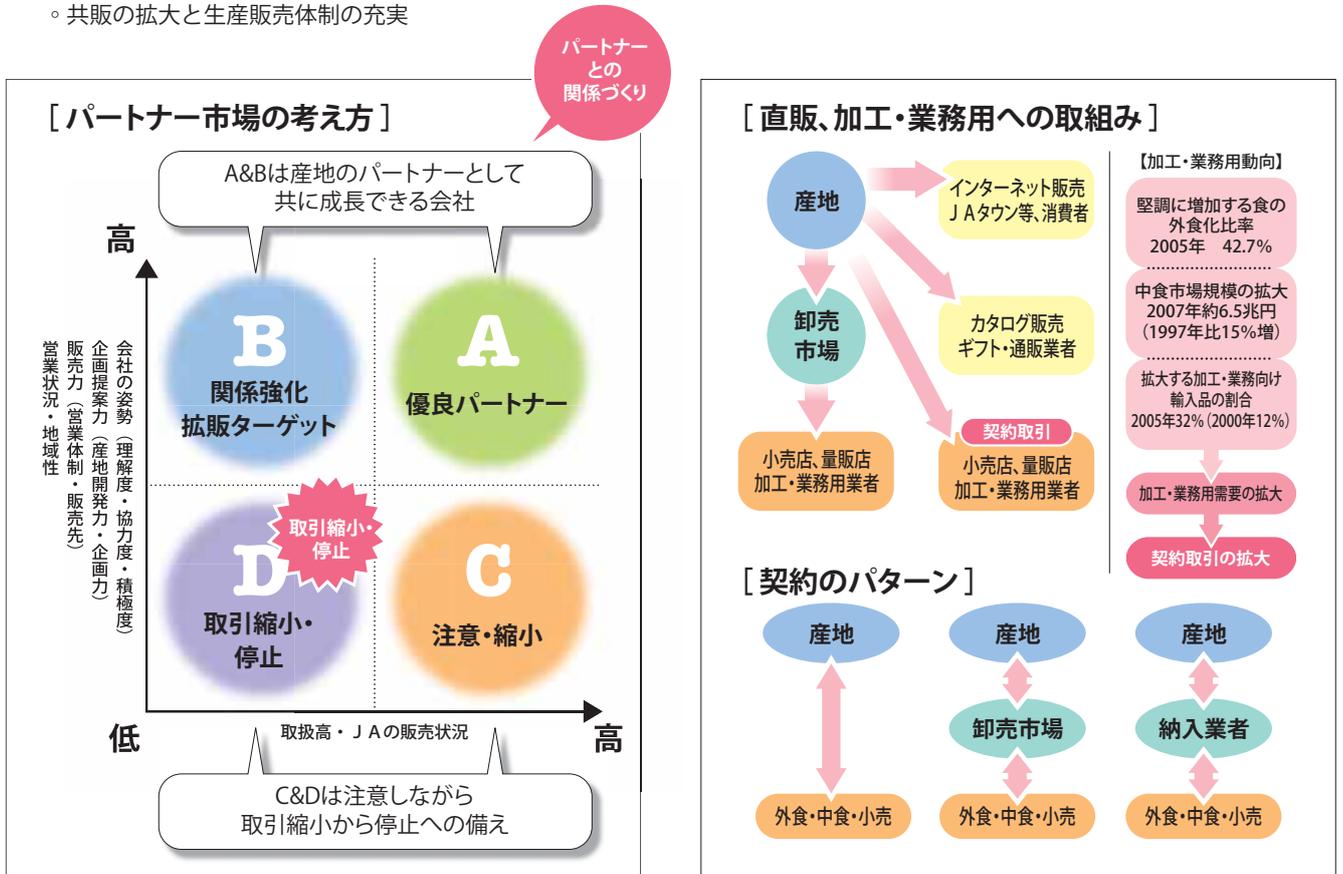
5. 販売事業

- 流通形態の変化に対応した多様な販売方式の拡充 → 農家所得の向上
- 組織力を活かした販売強化
- 安全安心で高品質な農産物の供給
- 消費宣伝活動の強化 → 和歌山ブランドの確立

● 県産農産物の売場拡大と販売力の強化

- 取引交渉力の高いパートナー市場や特約店との連携強化
- 企画力の向上など職員の養成
- カタログ販売やインターネット通販の取組強化
- 外食・中食等の実需者への農産物供給
- 加工・業務用を目的とした販売先の開拓と商品の取扱拡大
- エコーブ店舗やファーマーズ・マーケットなどでの県域流通の拡大
- 情報発信の迅速化と的確化
- 共販の拡大と生産販売体制の充実

契約取引・直販の拡大



● 消費宣伝の強化と「和歌山ブランド」の確立

- 「ええやん！和歌山」などの商標のアピールと若年世代の消費拡大
- 果実や野菜の機能性をアピールした消費拡大
- 消費宣伝の財源確保を含めた県域的な仕組みづくり
- 信頼される「和歌山ブランド」の確立

● 販売事業収支の改善

- 取引条件に応じた手数料の設定・確保
- 共選の利用促進による集出荷施設の収支改善
- 集出荷施設の再編統合など施設の効率運営

ええやん! 和歌山!

6. 購買事業

- 本県独自の「新たな生産コスト低減運動」の着実な実践
- 需要の結集による価格交渉力・事業競争力の強化 → **JAグループの事業伸長**
- 営農経済渉外等出向く体制の構築 → **多様な担い手への対応強化**
- 組合員ニーズに対応した商品やサービスの提供と環境対応商品の普及
→ **組合員の安全で快適な生活支援・地域社会の環境保全への貢献**

● 生産コストの低減

- 低コスト・省力化資材の普及と園芸除草剤の大型規格の取扱拡大
- 段ボールケースの茶箱化と低コスト原紙への切り替え・規格の集約
- 省力化機械の実演・試乗会の開催による普及拡大

● 多様な担い手への対応強化

- 営農経済渉外制度等の体制の充実による担い手への接点強化
- 地域の流通実態に即した弾力的な価格対応等による大口農家等の利用促進
- 農機レンタル事業や作業受託など多様なニーズへの対応
- ファーマーズマーケットの出荷者等を対象に
小型ハウスなど用途に適した資材の提供

● 組合員の生活志向に沿った取組み強化

- 「安全・安心」、「健康」、「エコ」に対応した生活資材の提案・普及
- JAガス事業の機能拡充
- 「安全・安心・信頼・楽しさ」を提供する店舗づくり
- 県産精米の消費拡大

● 環境保全への貢献

- 健康な土作りと安全防除の促進
- 肥料・農薬の空容器、不要農薬の適正処理の促進
- 新資材や鮮度保持資材の取扱拡大
- 環境対応商品の普及
- レジ袋の有料化等環境保全に向けたさらなる取組み強化

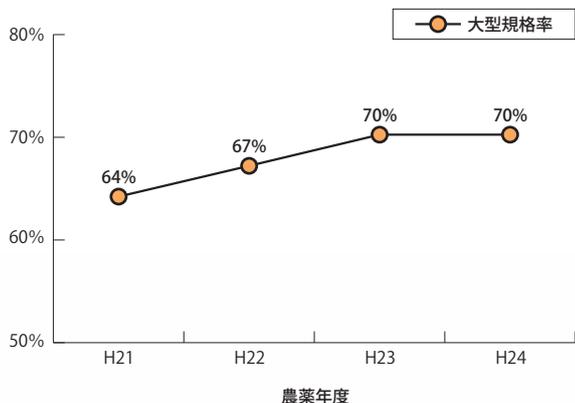
● 収支改善と競争力強化

- 物流コスト低減と配送サービスの向上に向けた広域物流の実現
- **農機事業**：事業収支の黒字化と農機台帳等の整備による推進力強化
- **店舗事業**：経営の健全化・強化、「安全・安心」な店舗づくり
- **SS事業**：サービス強化と運営・収支改善

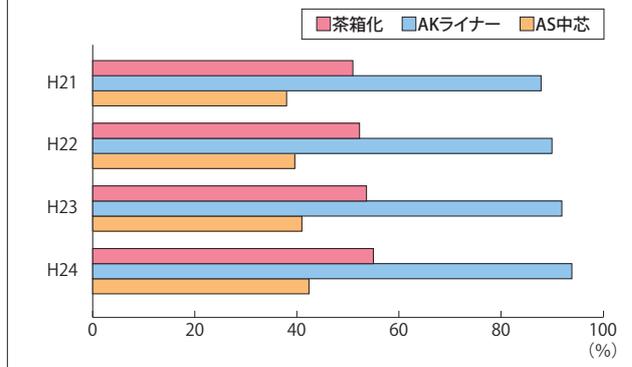
マスタープランの実践
経済事業改革の総括



[茎葉処理園芸除草剤に占める大型規格率の目標]



[段ボールケースの茶箱化と低コスト原紙採用率の目標]



7. 信用事業

● 信用事業の取組み強化

J Aバンクの総力を結集して、農業担い手に対する支援、相談体制の充実ならびに世代別戦略による相談・提案型推進の実践によりJ Aバンク事業基盤の拡充をはかるとともに、信頼性・健全性向上を目的とした経営管理体制の強化により、利用者満足度向上を目指した地域メインバンクとしての機能発揮に取り組めます。

(1) J Aバンク事業基盤の拡充

1 多様な担い手への金融強化

- ①担い手金融リーダーを中心とした営農・経済部門との連携強化による、担い手の情報共有化および相談機能の充実・強化による資金ニーズ等への的確な対応
- ②行政等関係団体との連携による新規就農支援

2 世代別推進戦略の実践



- ①定積の対面機能を活用した定例訪問による情報収集活動に基づく、各世代のライフプランに応じた提案型推進の実践(各種ローン・J Aカード・年金等)
- ②小口ローン推進をきっかけとした若年層取引の開拓
- ③一体型カード(J Aカード)を中心としたICキャッシュカード化の推進
- ④ローン・年金等無料相談会、各種セミナーの積極開催による組合員等地域住民へのサービス向上

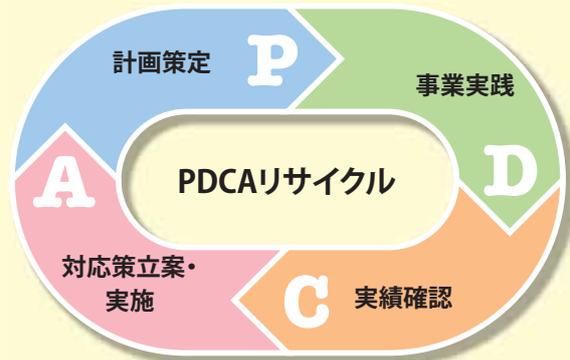
3 提案型推進実践に向けた体制強化

- ①相談・提案型推進実現に向けたJ A相談体制プロジェクト(TA)を中心とした渉外・窓口担当者の育成
- ②信用管理者による目標実績管理の強化

(2) 経営管理体制の強化

1 中長期的な収支安定化

- ①ALM(資産・負債総合管理)体制およびリスク管理体制確立によるPDCAサイクルに基づく管理強化



2 財務の健全性維持・向上

- ①継続的な個別債権の管理・回収の取組みによる財務の健全性維持・向上
当面の目標、23年3月末県内不良債権比率3.0%必達

3 コンプライアンス態勢強化

- ①コンプライアンス態勢強化による不祥事未然防止の徹底
- ②内部けん制機能強化に向けた全国統一事務手続・各種規定・システムの導入

8. 共済事業

● 共済事業の取組み強化

組合員・利用者および地域住民とのあらゆる接点を再整備し、事業基盤の維持・拡大をはかるとともに、最良の保障・サービス提供を永続的に実施するための組織・経営の変革と組織の活性化をはかります。

人とのつながりの強化を通じた事業基盤の維持・拡大

普及推進にかかる取組み

- ① 3Q訪問活動〔全戸（個）訪問活動〕の全JA定着
・3Q訪問活動の定着をはかり、年1回は全契約者への訪問
・加入内容の説明徹底による保障拡充・追加加入提案を実践
- ② 組合員・利用者対応力の強化
・LAを中心とした推進体制の構築および知識・スキルのレベルアップ
・窓口での円滑な契約締結とグレードアップ中心の自動車共済の提案力強化
- ③ 「ひと・いえ・くるま」のニーズに応じた保障提供の実現

事務・保全にかかる取組み

- ① 契約者サービス・品質の向上
・各種申請書類や請求手続きの簡便化等を通じた契約者の利便性の向上
・ITの効果的活用や端末機等の環境整備
・事故受付・初期対応や契約者サービスのさらなる向上

信頼性の向上と コンプライアンス態勢の強化

- ① 保険法への的確な対応
- ② コンプライアンス態勢の強化

地域貢献活動の展開

多様なニーズに対応する保障提供機能とJA共済事業実施体制の強化

仕組み・サービスにかかる取組み

- ① 生存保障ニーズに応じて医療保障仕組みの保障拡充
- ② 高齢化に伴うニーズ変化に対応した高齢化対策仕組み等の開発
- ③ ニューパートナーの拡充に対応した仕組みの開発

JAにおける 共済事業実施体制の 整備・強化

- ① 業務ごとの機能を確実に発揮するための体制構築
- ② 万全な引受、契約保全、支払体制の構築

さらなる事業基盤の維持・拡大に向けた新たな事業展開

- ① ITを活用した情報・サービスの提供等の実施にかかる基盤整備
- ② 集客型チャネルの確立等利用者対応力の強化
- ③ 農地法改正等を踏まえた新たな農業・食料関連リスクに対する保障提供
- ④ 信用事業や共栄火災等との連携強化

9. 情報システム対策の強化

組合員・利用者情報管理の徹底や総合ポイント制度導入による組合員加入メリットの明確化等組合員情報システムの効果的な運用や有効活用により組織・事業基盤の拡充に取り組むとともに、各事業システムの効率的な運用により、事業・経営管理機能の強化や事務処理の軽減等合理化・効率化をはかるなど、情報システム対策の強化に取り組み、「JAグループ和歌山情報システム基本構想(平成22年度～24年度)」を着実に実践します。

- 組織・事業基盤の強化にかかる情報システムの活用
- JA経営管理の高度化に向けた情報システム対策
- 安全で低コストなシステム基盤の実現

安全で低コストな
システム基盤

JA経営管理の
高度化

組織・事業基盤の
強化

組合員加入メリット
地域社会への貢献

● 組合員情報システムの全体イメージ

